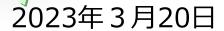
広島県における地域公共交通の 基本方針・施策の方向性

第4回 広島県地域公共交通協議会





広島県地域政策局交通対策担当

1 はじめに

前回協議会の振り返り

各市町での意見交換

国の動き

目指す姿(県全体)

2 基本方針~施策の方向性

- (1)施策の方向性の位置づけ
- (2) 不確実な未来からの視点
- (3) 問題の構造化(ロジックツリー)
- (4) 問題の構造化(まとめ)
- (5)基本方針(案)
- (6) 施策の方向性(案)

前回協議会(テーマ:広島県における地域公共交通の目指す姿)で指摘のあった主な意見とその対応結果は、下表のとおり。

分類	意見内容	対応	
県全体	「交通に関わる全ての関係者による持続 可能な再構築」には公共交通という言葉 が抜けている。	記載を修正。 「 <mark>地域公共交通</mark> の再構築」	
	利便性、持続可能性、生産性に加えて バリアフリーの観点から「快適性」を加えて はどうか。	記載を修正。 「県が主体となって,事業者・利用者・市町 等と連携しながら,地域公共交通を利便	
	目指す姿の主語は誰か、「責任」と「権限」について記載すべきではないか。	性, 快適性, 生産性が向上する形にリデザインし, 「安心ト誇りト挑戦 ひろしまじジョン」に掲げる適散・適集社会を目指す。」	
地域類型	「目的地特化型」という表現が馴染めない。生産機能集積型など、適切な表現への再考が必要。	協議会後のWGで議論し、名称を「 <mark>生産拠</mark> 点型」に修正。	

各市町での意見交換

昨年末から各市町の交通会議にて意見交換を開始し、第3回協議会までの議 論の内容(目指す姿等)に対して,意見を聴取。

参加した会議

シがした女哦		
開催日	市町	
12/2(金)	北広島町	
12/2(金)	安芸高田市	
12/9(金)	呉市	
12/20(火)	三原市	
12/21(水)	三次市	
12/22(木)	江田島市	
12/23(金)	府中市	
12/27(火)	熊野町	
1/12(木)	安芸太田町	
1/12(木)	竹原市	
1/27(金)	海田町	
1/27(金)	福山市	
1/30(月)	東広島市	
2/16(木)	庄原市	
2/20(月)	世羅町	

計15市町(3/20時点)

主な意見			
ビジョン全体への意見	目指す姿への意見	地域類型への意見	
• 現行の地域公共交通網形	・住民同士による互助輸送に関	• 需要に対して、資源・リソースをど	
成計画の見直しでは、県のビ	しては、法規制の問題や、互	れくらい活用しているのかという観	
ジョンの動向にも即して検討	助輸送でさえも成り立たない	点での評価や、資源・リソースと需	
していきたい。	地域が存在することも考慮が	要とのギャップをみることが重要。	
• 地域の交通を検討する上で	必要。	• 拠点型と分散型をどう繋いでいく	
は、民業を圧迫しないというこ	• 自家用車依存地域では、今	のか、施策が縦割りにならないよう、	
とも重視して欲しい。	後日常の移動に困らない対策	市町の議論と連携して欲しい。	
• 航路についての議論もしっかり	の検討が必要だと思われる。	• 市内でコミュニティ交通を運行して	
とお願いしたい。	• 人流データ等の分析だけで完	いるが、隣接地域からの利用希	
• 広域路線への支援や市町の	結しないように気を付ける必要	望もあり、地域を跨ぐ交通のあり	
リソース不足改善に向けた、	がある。	方を検討できていない課題がある。	
県の役割を期待する。	• 人流データではオープンデータ	• 当市には、都市拠点、都市住居	
• 県の役割として、分野間の壁	等としてリアルタイムや将来シ	などの類型が属しているが、都市	
を越えた取り組みや市町を跨	ミュレーションができることを期待。	マスの地区エリアとも整合している	
いだ取り組みへの支援を期待	• 移動需要分散型は、リソース	印象を受けた。	
する。	の総動員でも難しい地域もあ	• 生産拠点型の工場は、自動車で	
• 災害発生時における、交通	り、引き続き、補助金等の支	通勤がほとんであり、行政からも	
事業者や道路管理者との連	援も含め移動困難者への対	企業へ公共交通利用を呼びかけ	
携強化を期待する。	応が必要。	てもらいたい。 4	

国の動き(地域公共交通の活性化及び再生に関する法律)

地域の関係者の連携・協働を通じ,地域公共交通の「リ・デザイン」(再構築)を進めるための地活化法の改正案が,2月10日付で閣議決定。



総合政策局地域交通課鉄道局鉄道事業課自動車局旅客課

「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」を 閣議決定

~ 地域公共交通「リ・デザイン」(再構築)に向けて ~

地域の関係者の連携・協働(共創)を通じ、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共 交通ネットワークへの「リ・デザイン」(再構築)を進めるための「地域公共交通の活性化 及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」が、本日、閣議決定されました。

I. 背景

地域公共交通は、人口減少やモータリゼーション等による長期的な利用者の落ち込みに加え、新型コロナウイルスによるライフスタイルの変化の影響もあり、大変厳しい状況に置かれています。特に一部のローカル鉄道については、利用者の大幅な減少により、鉄道が有する大量輸送機関としての特性が十分に発揮できない状況にあります。

こうした状況を踏まえ、地域の関係者の連携・協働=「共創」を通じ、利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通ネットワークへの「リ・デザイン」(再構築)を進めることが必要です。

Ⅱ. 法律案の概要

- (1) 地域の関係者の連携と協働の促進
- ○法律の目的規定に「地域の関係者」の「連携と協働」を追加
- ○国の努力義務として「関係者相互間の連携と協働の促進」を追加するとともに、地域公共 交通計画への記載に努める事項に「地域の関係者相互間の連携に関する事項」を追加
- (2) ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設・拡充
- ○地方公共団体又は鉄道事業者からの要請に基づき、国土交通大臣が組織する「再構築協議 会」制度を創設し、協議会において「再構築方針」を作成
- ○再構築方針等に基づき実施する「鉄道事業再構築事業」を拡充
- (3) バス・タクシー等地域公共交通の再構築に関する仕組みの拡充
- ○地方公共団体と交通事業者が、一定の区域・期間について、交通サービス水準、費用負担 等を定めた協定を締結して行うことができるよう「地域公共交通利便増進事業」を拡充
- \bigcirc A I オンデマンド、キャッシュレス決済、E V バス等の導入を通じ、交通分野におけるD X・G X を推進するため「道路運送高度化事業」を拡充
- (4) 鉄道・タクシーにおける協議運賃制度の創設
- ○鉄道・タクシーについて、地域の関係者間の協議が調ったときは、国土交通大臣への届出により運賃設定を可能とする協議運賃制度を創設

法律案の概要

- (1) 地域の関係者の連携と協働の促進
- (2) ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設・拡充
- (3) バス・タクシー等地域公共交通の再構築に関する 什組みの拡充
- (4) 鉄道・タクシーにおける協議運賃制度の創設

県民の暮らしと, 地域・経済の共創を支え, ひろしまの価値を高める 社会基盤としての地域公共交通の実現

ことば	ことばの意味・込めた思い
県民の暮らし	通勤,通学,買い物,通院等, 守るべき県民の日常生活
地域·経済	交通×まちづくり, 交通×ビジネス, 交通×医療など, 分野の垣根をこえた地域公共交通のデザイン
共創	事業者・利用者・行政等,交通に関わる全ての関係者による,地域公共交通の再構築
ひろしまの価値を 高める	豊かな暮らし やイノベーションに地域公共交通が貢献することで,広島県の価値を高める
社会基盤	地域公共交通を ベーシックインフラ としてしっかり支えていく

[■] 県が主体となって,事業者・利用者・市町等と連携しながら,地域公共交通を利便性,快適性,生産性が 向上する形にリデザインし,「安心ト誇りト挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる<mark>適散・適集社会</mark>を目指す。

施策の方向性の位置づけ

目指す姿を実現するための戦略として,基本方針・施策の方向性を設定。

公共交通の役割 (地活化法) 上位計画 (ひろしまビジョン)

国の動き (「リ・デザイン」検討会等)

移動の意義 (ワーキンググループの議論)

本日の論点

目指す姿

県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、ひろしまの価値を高める 社会基盤としての地域公共交通の実現

地域類型別の目指す姿

都市 拠点型

都市 住居型

生産 拠点型 地域 拠点型 地域 住居型 移動需要 分散型

ギャップ= 課題

現状

現状分析及び将来動向

現状のまま推移した未来

不確実な未来からの視点

基本方針・施策の方向性

目指す姿を実現するための戦略

新事業·新制度

エコシステムとして持続可能な地域公共交通の実現

不確実な未来からの視点

基本方針・施策の方向性の検討に当たっては、従来の延長線上にはない「不確実な未来からの視点」も押さえながら、打ち手を整理する。

スキャニング法

- 未来予測の手法のひとつ。
- 出版物, インターネット, 専門家へのインタビューなどの現在利用可能な情報に基づいて, 将来大きなインパクトをもたらす可能性のある変化の兆候をいち早く捉え, それがもたらすインパクトを分析する方法。
- 微細な社会の変化に注目し、幅広い影響を取り込んだ予測が可能。

出典) 令和2年版科学技術白書(文部科学省)

本ビジョンにおけるスキャニングのプロセス

将来起こりうる 社会変化のリサーチ

外部環境要因の整理

影響度や不確実性で外部環境要因を評価

比較的確実性が高いもの, 価値観や生活様式の変化, 新技術の進展・普及 に分けて整理

幅広い分野から社会の変化の兆候をリサーチ

(まちづくり, 災害, 価値観・ライフスタイル, 社会, 経済, 観光, 技術, 環境, 教育, 医療・福祉等)



令和3年版 国土交通白書 (国十交通省)



第11回科学技術予測 調査(文部科学省)



令和3年版 科学技術・イノベーション 白書(文部科学省)



博報堂未来年表(博報堂生活総研)



未来予測支援ラボ (電通総研)



東工大未来年(東京工業大学)

官公庁

不確実な未来からの視点

スキャニングで外部環境要因を抽出し、特に確実性が高いと思われる要因について、ロジックツリーを用いて問題を構造化し、打ち手を検討する。

No.	カテゴリー	外部環境要因
1		労働力の不足
2		高齢化
3		世帯の変化
4		人口減少
5	社会	移民の増加傾向
6	江五	一極集中
7		少子化
8		ダイバーシティの進展
9		バリアフリー化
10		過疎化
11		デジタルとの親和性
12		リモート社会
13		AIによるモニタリング
14	価値観・	居住地の多様化
15	ライフスタイル	シェアリングエコノミー
16		副業の一般化
17		コト消費への移行
18		心の豊かさ重視
19		新型感染症の発生
20	医療•福祉	健康寿命の延伸
21		医療ニーズの増加

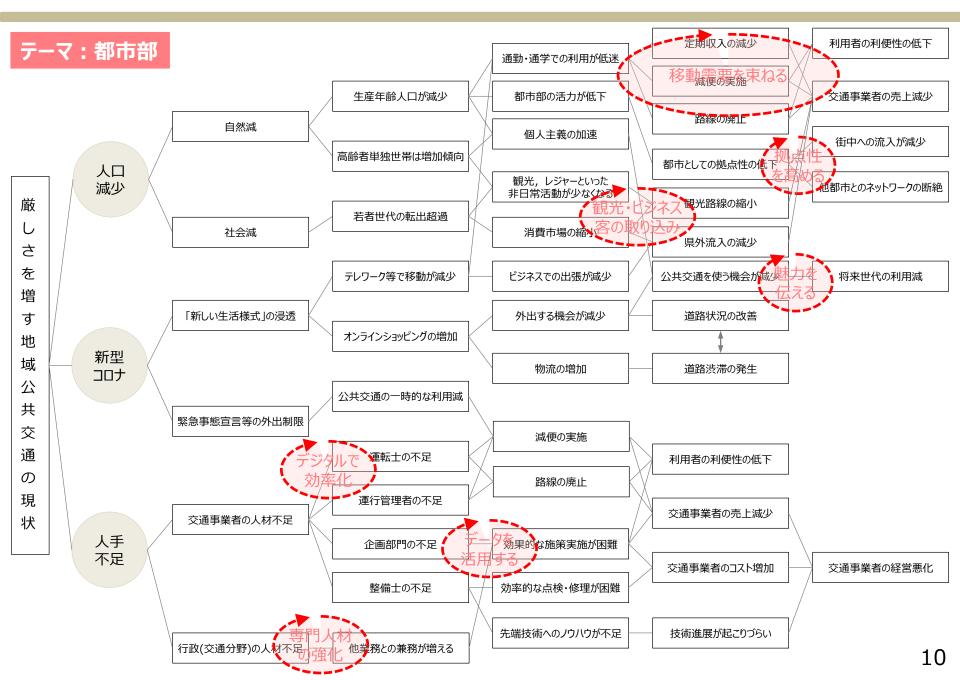
NI-		시 ··	
No.	カテゴリー	外部環境要因	
22		自動運転の普及	
23		鉄道の省人化	
24		物流の効率化	
25		そらとぶクルマの普及	
26		AI技術の進歩	
27		x-R技術の普及	
28	技術	電子決済の普及	
29		ITインフラの整備	
30		メタバースの普及	
31		遠隔操作ロボットの普及	
32		MaaSの普及	
33		パーソナルモビリティの普及	
34		コネクテッドカーの普及	
35		DXの急激な進展	
36		航空需要の増大	
37	経済	グリーン産業の発展	
38		地方への外資系企業の誘致	
39		日本経済成長の停滞	

, ,	<i>_</i> , _	
No	カテゴリー	外部環境要因
40	先日117	広域交通の進化
41	観光	観光業の復活
42	環境	エコカーの普及
43		原子力発電の利用
44		水素発電の実現
45		石油需要の低下
46		再生可能エネルギーの供給量増加
47		低環境負荷な航空機・船舶の普及
48		気候変動のリスク増大
49		災害予測技術の進歩
50	災害	豪雨災害の激甚化・頻発化
51		南海トラフ地震の発生
52	政治	循環型経済への移行
53		防災・減災に向けた取組の推進
54		i-construction
55		カーボンニュートラルの推進
56		コンパクト+ネットワークの推進

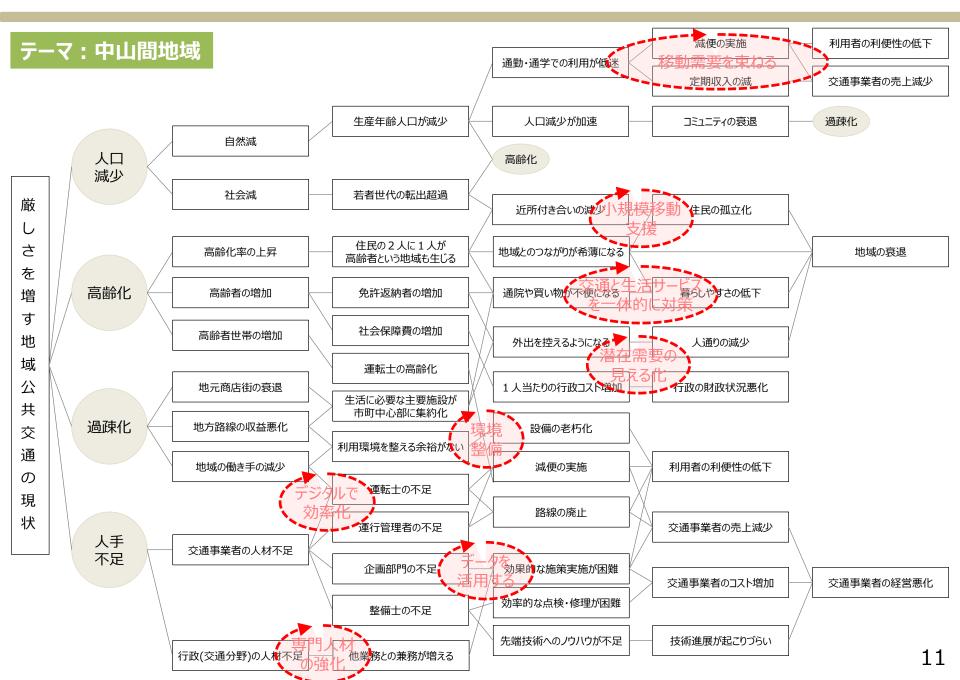
確実性が高いもの

価値観や生活様式の変化新技術の進展・普及

問題の構造化(ロジックツリー)

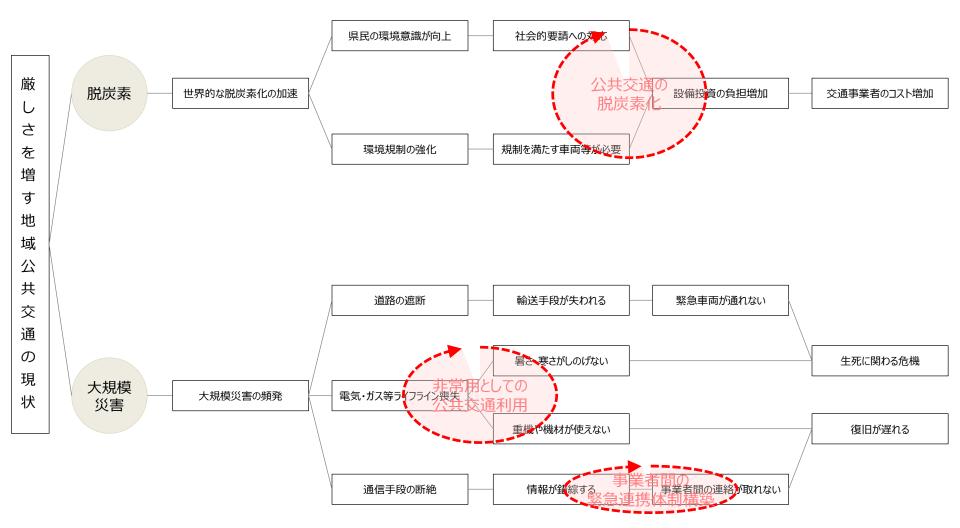


問題の構造化(ロジックツリー)



問題の構造化(ロジックツリー)

テーマ:外部環境



問題の構造化(まとめ)



人口 減少

新型 コロナ

高齢化

過疎化

人手 不足

脱炭素

大規模 災害

現状(第2回)

通勤・通学の主要な利用者 である生産年齢人口が減少

一部の中山間地域では 20年後に人口が50%減少

高齢者世帯は単独世帯のみ が今後も増加傾向

「新しい生活様式」等により, コロナ前まで回復しない恐れ

20年後には2人に1人が高齢者という地域も生じる

20年後は運転免許を持たない県民の半数が60歳以上

生活に必要な主要施設が 市町中心部に集約化

交通事業者の収益悪化→ サービス低下→負のスパイラル

交通事業者の人材不足・運転士の高齢化

中山間の市町における住民 一人当たりの行政コスト増大

県民の環境意識が高まり 輸送効率の向上が急務

災害等の危機事案に対し 移動を確保する必要性

国による「官民の垣根を超えた 地域共創型交通 |の提示

課題(第2回)

人口減少や世帯構成の変化,アフターコロナにおける「新しい生活様式」の浸透

社会構造の変化による移動需要の減少

高齢化とそれに伴う免許返納増加,生活関連施設の 集約によるアクセス性の格差

顕在的・潜在的な 移動困難者の増加

交通サービスを担う交通事 業者やそれを支える市町の 収益性の低下・人材不足

交通サービスの 持続可能性の低下

予測不能な外部要因も含め,公共交通の弾力的な運用が求められる時代

公共交通の 位置づけの見直し

課題解決の視点

広域ネットワークとしての幹線交通 を強化し、移動需要を束ねる

交通結節点の拠点性を高め, 多方面への移動を促進する

観光客・ビジネス客など 県外からの交流人口を取り込む

アフターコロナにおける 公共交通の利用を促進する

コミュニティ内の近距離・小規模 移動を支える

交通と生活サービス(買物・ 通院等)を一体的に支援する

潜在需要を見える化し, それぞれに応じた移動を提供する

多様性に配慮した交通施設の バリアフリー化を進める

デジタル化や電動化など 交通事業の持続性を高める

データを活用し,効率的な運行 管理や,戦略的な経営を行う

交通をマネジメントできる 専門人材を育成・強化する

公共交通の脱炭素化を 促進する

非常用としての 公共交通車両への投資

災害時においても迅速・確実な 事業者間の連携体制を構築する

基本方針(案)

減少する移動需要を束ねるとともに, 県内外の交流を生み 出す仕組みづくり

拠点間を結ぶ 交通ネットワークの充実

地域が主体となり, 誰もが移動を諦めることの ない地域づくり

> 暮らしを支える 生活交通の確保

リソース (ヒト・モノ・データ) の有効活用による, 交通サービスの供給面強化

> 交通事業者等の 経営力強化

交通GX(グリ-ントランスフォ-メ-ション)をはびめ、地球にも 人にも優しい取組の推進

公共交通を通じた社会課題の解決

14

施策の方向性(案)

基本方針に対応した施策の方向性と,関連性が強い地域類型を併せて次のとおり設定し,目指す姿の実現に向けて,県が主体となってマネジメントしていく。

